

(1) 農林水産物の輸出に係る取り組みについて

平成30年2月26日

四国地方整備局 港湾空港部

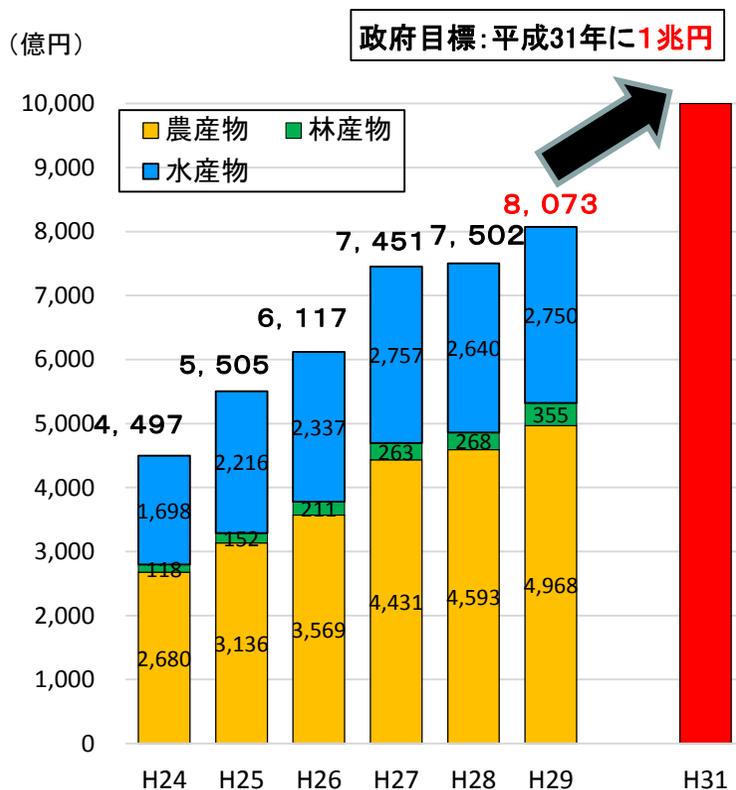
目次

1. 農林水産物・食品の輸出額の推移
2. 農林水産物の輸出に係る海上輸送の特徴
3. 国土交通省港湾局における農林水産物輸出促進の取り組み
4. 鮮度保持技術を用いた輸出について
5. IoT技術を活用したプラットフォーム構築によるスマート農業化
6. クルーズ船による訪日外国人旅行客を対象としたマーケティング

1. 農林水産物・食品の輸出額の推移

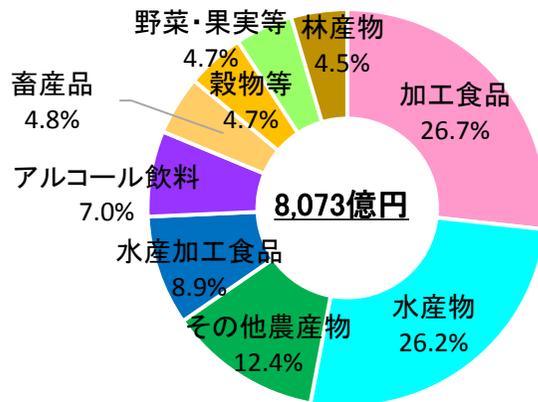
- 我が国は、「平成31年の農林水産物・食品の輸出額1兆円を実現する」ことを目標に掲げて、農林漁業者、流通業者・物流業者、行政が連携した取組を進めているところ、輸出額は年々増加しており、平成29年輸出実績は8,073億円。
- 品目別では、加工食品(日本酒、ソース調味料等)と水産物(ホタテ、真珠、さば等)で5割以上を占める。
- 輸出国については、アジア圏、特に香港、中国、台湾が多い。
- 輸出手段はコンテナによる海上輸送が約8割となっている。

■ 我が国の農林水産物の輸出実績と政府目標

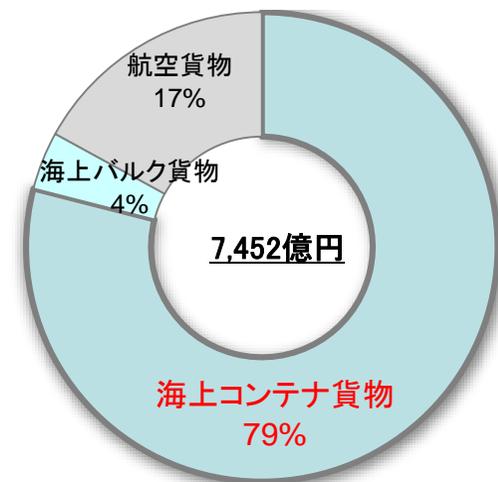


出典:農林水産省「農林水産物・食品の輸出について」
(財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成)

■ 平成29年農林水産物・食品の輸出額の品目別内訳

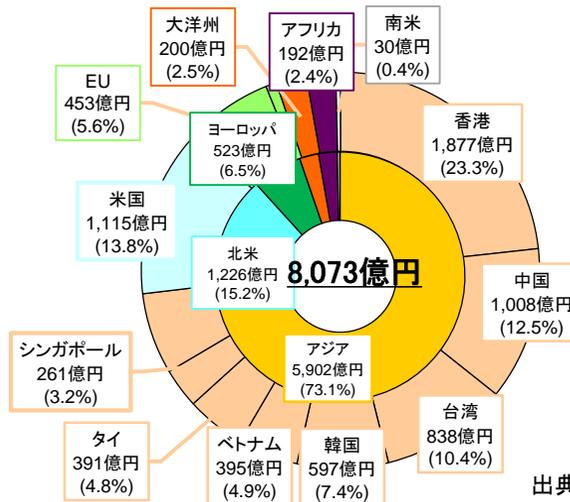


■ 農林水産物・食品の輸出手段別割合(平成27年)



出典:農林水産省資料、貿易統計、H25全国輸出入コンテナ貨物流動調査に基づき国土交通省港湾局作成

■ 平成29年農林水産物・食品の国・地域別内訳



出典:財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

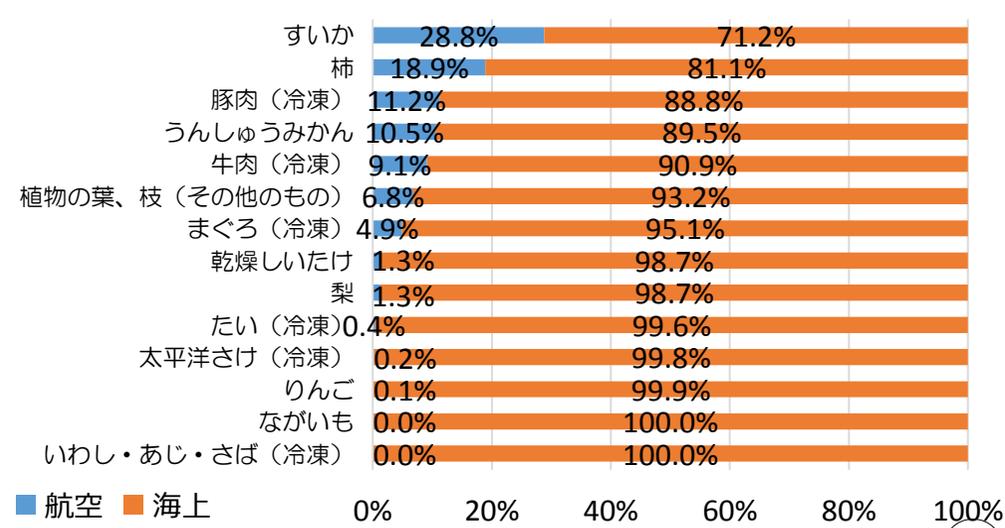
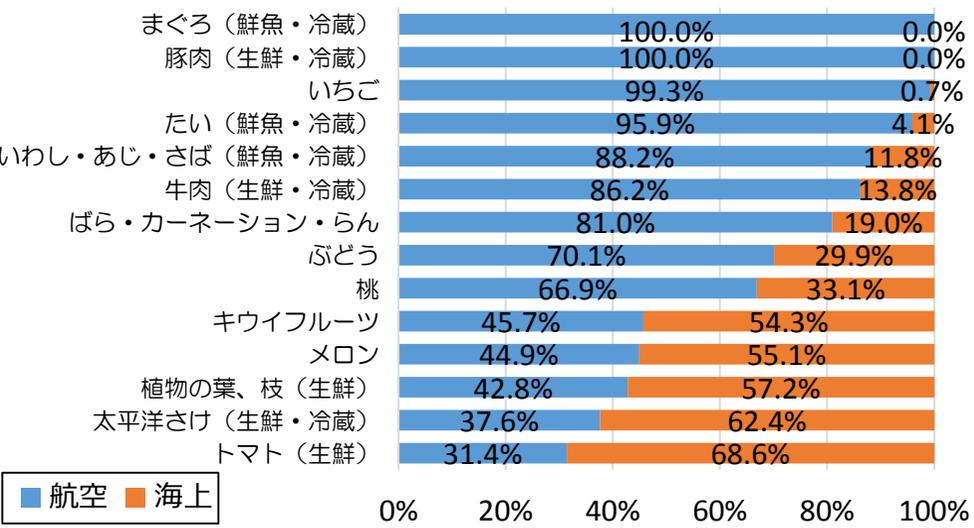
2. 農林水産物の輸出に係る海上輸送の特徴

- 海上輸送は、大量輸送が可能で、荷量がまとまれば一般的に航空輸送と比較してコストが低く抑えることができる。
- 他方、航空輸送は、輸送日数・時間(輸送時間)が短く、小ロットの荷量でも対応が可能であるため、少量の品質管理が厳しい貨物の輸送に適している。

航空輸送と海上輸送の特徴

	航空輸送	海上輸送
コスト	高い	安い
リードタイム	短い、手続きが迅速 (成田空港～フランス：12時間半)	長い、手続きが遅い (神戸港～フランス：39日)
物量	小ロット	大ロット
品質	温度・湿度の差が少ない、衝撃が小さい	温度・湿度差が大きい、衝撃が大きい
メリット	鮮度・品質を保持したまま素早く輸送できる	コストを低く抑えた大量輸送が可能
デメリット	輸送コストの高さから高級品の利用が中心	輸送時間が非常に長く品質保持にも課題 小ロットの輸出では混載の工夫が必要

農林水産物・食品の輸出に係る輸送機関の分担率



出典：農林水産省「農林水産物・食品輸出の手引き」

3. 国土交通省港湾局における農林水産物輸出促進の取り組み

- 農水産物の輸出に戦略的に取組む港湾において、農水産物の輸出促進に資する港湾施設の整備を支援するため、平成29年度予算において「農水産物輸出促進基盤整備事業」を創設。
- 港湾管理者が農水産物の輸出促進のための行動計画を策定し、国土交通省が認定した場合に、小口貨物積替円滑化支援施設、リーファーコンテナの電源供給設備や屋根付き岸壁などの整備を支援。

■ 農水産物輸出促進基盤整備事業

港湾管理者が農水産物の輸出促進のための行動計画を策定し、国土交通省が認定した場合に、以下施設の基盤整備を支援。

- ① **小口貨物積替円滑化支援施設**
輸出拠点となる港湾において、貨物の積替、コンテナ又はシャーシの蔵置を行うための施設の整備を支援。
- ② **リーファーコンテナ用電源供給装置**
輸出拠点となる港湾において、ふ頭内でのリーファーコンテナの蔵置時に電源供給を行うための施設の整備を支援。
- ③ **衛生管理対策用屋根付き係留施設**
水産業の集積する港湾において、日差しよけやごみの混入を防ぐための屋根付き岸壁等の整備を支援。

対象港湾: 国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾
補助率: 1/3
補助対象者: 地方公共団体(港務局含む)、
地方公共団体の出資若しくは拠出に係る法人等

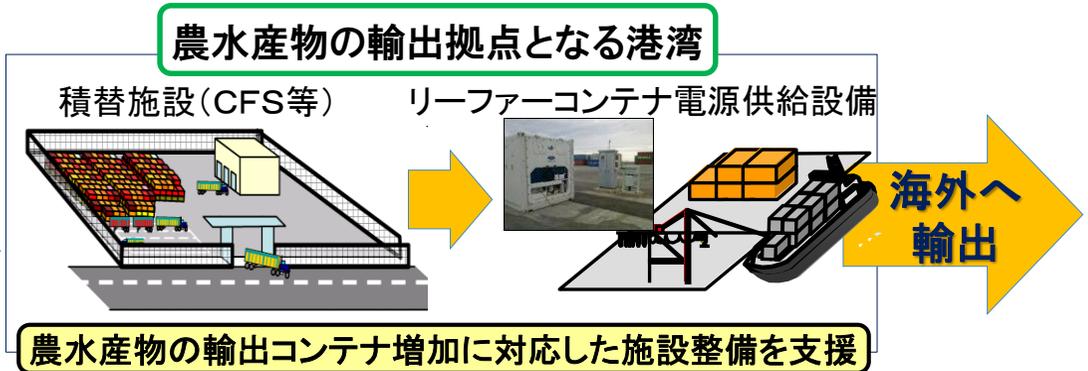
対象港湾: 国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾・地方港湾
補助率: 4/10等
補助対象者: 地方公共団体(港務局含む)

(例) 水産物輸出のイメージ

水産業の集積する港湾(国土交通省所管)
屋根付き岸壁等



水産物の輸出競争力強化を図るための施設整備を支援



3. 国土交通省港湾局における農林水産物輸出促進の取り組み

- 平成29年5月、北海道の6港湾（苫小牧港、石狩湾新港、紋別港、根室港、枝幸港及び増毛港）の港湾管理者が連携して作成された行動計画（農水産物輸出促進計画）を国が認定。
- 行動計画に基づき、石狩湾新港ではリーファーコンテナ電源供給設備及び貨物積替円滑化支援施設の整備や、増毛港・枝幸港・紋別港・根室港では、屋根付き岸壁の整備を支援。



小口積替支援施設

石狩湾新港（輸出拠点港湾）
 ■施設整備計画
 ・貨物積替円滑化支援施設の整備
 ・リーファーコンテナ電源供給設備の増設



リーファーコンテナ電源供給装置



コンテナ船等により輸出

国際フィーダー船等により輸出

増毛港（連携水揚港湾）
 ■施設整備計画
 ・屋根付き岸壁の整備

枝幸港（連携水揚港湾）
 ■施設整備計画
 ・屋根付き岸壁の整備

紋別港（連携水揚港湾）
 ■施設整備計画
 屋根付き岸壁の整備

根室港（連携水揚港湾）
 ■施設整備計画
 ・屋根付き岸壁の整備

苫小牧港（輸出拠点港湾・連携水揚港湾）
 ■施設整備計画
 ・民間企業による冷凍・冷蔵倉庫の建設
 ・屋根付き岸壁の整備



屋根付き岸壁

4. 鮮度保持技術を用いた輸出について

(1)大規模倉庫によるコールドチェーンの確保(苫小牧港の事例)

- 苫小牧埠頭(株)、地元物流企業、金融機関等による特別目的会社(SPC)は、苫小牧港国際コンテナターミナルの隣接地に新たに大型の温度管理型冷凍冷蔵庫を建設・運営することを発表。
- 当倉庫の開設により、道内各地に分散する倉庫機能の集約が期待されるほか、長期保管によって出荷が平準化されることにより、道産品の混載共同化等が可能となり、苫小牧港を拠点として北海道産品の更なる輸出拡大が期待される。

■ 苫小牧港(東港区)温度管理型冷凍冷蔵庫の概要

- ◆ 場所: 苫小牧港国際コンテナターミナル隣接地
- ◆ 時期: 平成30年4月着工、平成31年4月稼働予定
- ◆ 規模・機能
 - ① 収容能力: 20,000トン
 - ② 投資額: 60億円程度
 - ③ 多温度対応の高付加価値サービス
 - ④ 鮮度管理(CA倉庫等)、自然冷媒による環境対応、省エネ・省力化(自動化倉庫等)、BCP対応
 - ⑤ 動植物検疫の場所、保税蔵置場に指定

■ 当倉庫の特徴

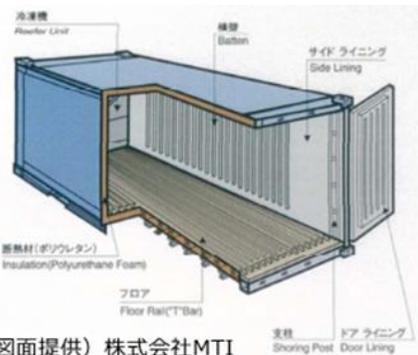
- ・ 苫小牧港国際コンテナターミナル付近に位置し、新千歳空港と近接しているため、港湾と空港のダブルポートによって国内外に効率的な輸移出が可能。
- ・ 高速道路のIC付近にも近接しているため、札幌都市圏をはじめ北海道の食材・加工食品の流通拠点が形成。
- ・ 鮮度維持機能として、温度・湿度・大気組成を調整できる「CA冷蔵庫」、急速冷蔵庫、加除湿装置を導入し、長期保管が可能。
- ・ 道内各地に分散する倉庫機能の集約が期待されるほか、長期保管が可能となるため、出荷の安定化・平準化、出荷ピーク時の調整、道産品輸送の混載・共同化が可能。
- ・ 食材等の収容能力は北海道内最大級。
- ・ 自動入出庫機能や移動ラック、無人フォークリフトの導入による省力化



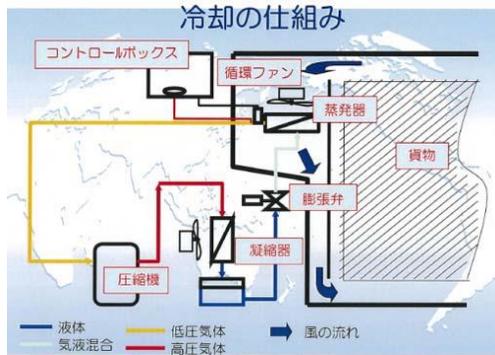
4. 鮮度保持技術を用いた輸出について (2)リーファーコンテナ

- リーファーコンテナとは、壁面に断熱材を用いた保温コンテナで、庫内温度維持のために冷凍機が付属されており、 -30°C から $+30^{\circ}\text{C}$ の範囲で、 0.1°C 単位での温度設定が可能。
- 貨物を適切な温度で輸送できることから、食品等、一定の温度管理が必要な貨物の輸送に適している。

■リーファーコンテナの特徴



図面提供) 株式会社MTI



出典:農林水産省・(株)野村総合研究所

①定温コンテナ

- ・単なる冷凍貨物だけでなく、温度変化に敏感な貨物、一定温度が必要な貨物(フィルムや医薬品等)の輸送にも最適

②庫内温度制御

- ・ $-30^{\circ}\text{C} \sim +30^{\circ}\text{C}$ (0.1°C 単位)
- ・(外気温度: $-30 \sim +38^{\circ}\text{C}$ の条件下)

③庫内温度制御方法:冷凍機、ヒーター

④換気口:開度調整により新鮮空気の供給

⑤電源:本船・コンテナヤード:電源設備

陸上輸送:MG(Motor Generator Set)

●利用上の注意

船舶積載時やコンテナヤード蔵置時には電源供給が必要。

0.1°C 単位で温度設定が可能のため、貨物の保管に適切な温度を把握しておく必要がある。

■リーファーコンテナに関する取り組み事例

・平成28年12月 徳島県

なんと金時を、リーファーコンテナを用いてシンガポールまで18日間海上輸送する実験を実施

特産のなると金時の輸出を増やそうと、県は輸送方法を研究している。昨年末からの試験では、日数がかかる船便でも、適切な温度と湿度を保てば品質を維持できることを確かめた。従来、他の野菜

そこで、輸送試験では温度を一定に保つ「リーファーコンテナ」を使い、18度に設定。試験用のなると金時425kgを積んで12月21日に小松島港を出航し、シンガポールまで18日間、海上輸送した。

輸送中、なんと金時は呼吸しているため水滴が発生する。蒸れを防ぐため、酸素や二酸化炭素の濃度と湿度を調整できる、特殊なフィルムで包装した。

今月7日に現地に到着後、兼田さんが調べたところ、少々傷みはあったが、ほとんどが無事だった。

これら結果から、18度で低温障害を防げること、湿気を減らす必要があることがわかった。輸送したなると金時は、13度に設定した現地の倉庫で3月まで試験貯蔵し、定期的に状態を調べるという。

たもの一部には、表面にカビが見られた。

一方、今回も、フィルムで包装せず段ボール箱に入れ、通気孔を開けるなど湿度を下げる工夫をしなかった。

運んだ過去の試験では、約3分の1にカビが発生した。

出典:徳島新聞(H29.1.21)

4. 鮮度保持技術を用いた輸出について

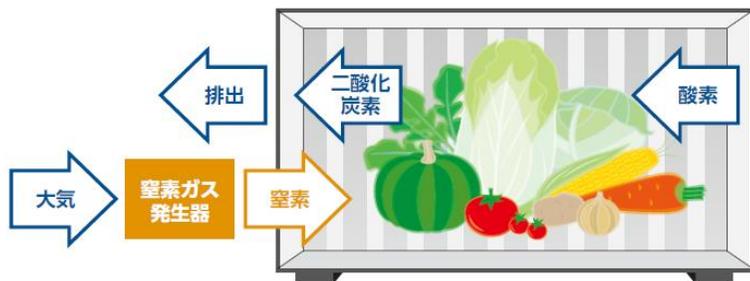
(3) CAコンテナ

- CA(Controlled Atmosphere)コンテナとは、内部に窒素ガスを注入し、酸素と二酸化炭素をコントロールすることで、品質低下の要因となる青果物の呼吸を抑制する機能を有したコンテナ。
- 冷凍コンテナをベースに空気組成を調整する機能を設けており、冷却に加え、酸素濃度の調節によって青果物の呼吸による品質低下を抑制することができる。
- 野菜や果物の鮮度を保持するため、農水産物の海上輸送に適している。

■ 利用上の注意点

青果等の貨物の適正な貯蔵温度と適切な酸素濃度を把握し、温度・酸素濃度設定を実施することで、効果が発揮する。

混載する場合は、この温度と酸素濃度が似通った貨物同士でなければ、鮮度を維持できない。



CAコンテナの外観



農産物を積み込む作業

■ CAコンテナに関する全国的な取り組み事例

- ・平成27年5月 郵船ロジスティクス(株)
茨城県にて、県産農産物をCAコンテナに3週間貯蔵する実験を実施
- ・平成27年11月 茨城県、栃木県、群馬県
各県の農産物を東京港からマレーシアまで輸出する実験を実施
- ・平成28年2月 (株)商船三井、琉球海運(株)
沖縄県産農産物を那覇港から香港まで輸出する実験を実施
- ・平成28年6月 日本郵船(株)
CAコンテナを約600本追加(合計約2,000本)
- ・平成28年12月 徳島県
徳島県産の青果物(柑橘類等)をフランス・ルアーブル港に輸出する実験を実施
- ・平成29年2月 静岡県
イチゴやメロンなどの県特産品を清水港からシンガポールに輸出する実験を実施
- ・平成30年2月 徳島県、ユニエックス
徳島県産のなると金時を、神戸港からシンガポールまで海上輸送し、その後マレーシアまで陸送する実験を実施。

4. 鮮度保持技術を用いた輸出について

(4)NECK'S

- NECK'Sは、海上コンテナに設置し、加湿機能及びエチレングス分解・除去機能により、野菜・果物、花き類の鮮度を保持するシステム。
- リーファーコンテナにカセット式に取り付け可能なため、輸送コストが削減できるといった特徴をもつ。

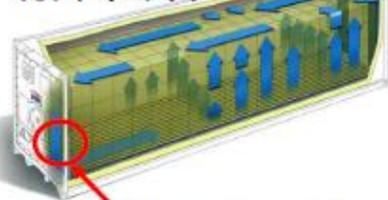
提供企業：日本通運(株)
実績品目：青果品、花卉類全般
機能：①加湿機能

機器内に水を張り、その水分を蒸発させることで、コンテナ内に湿度を発生させる加湿機能。

②エチレングス分解・除去機能

光触媒にLED光線(紫外線)を照射することにより、青果から発生するエチレングスを分解・除去する機能

40フィートコンテナ



設置場所



カセット式(脱着型)

サイズ:60x100x80CM
重量:80KG

■NECK'Sの特長

①動力・電源が不要

加湿の起動にあたり、バッテリー等の電源を使用しない

②輸送コストの低減

リーファーコンテナにカセット式に取付が可能

③イニシャル・ランニングコスト低減

リーファーコンテナの改造が不要で、利用費用が廉価

④安全・衛生

食品輸送の補助装置であり、安全・衛生上の問題がない

⑤汎用性

全てのリーファーコンテナ(内航・外航)に対応するとともに、冷蔵倉庫・JRコンテナやトラックにも搭載可能

⑥形状

小型・軽量で積載率を低下させない。復路は混載貨物扱いで返送できるリターナブル的な外形

排気される風を利用

湿度発生

エチレングスカット

空気除菌・抗菌

■福岡から香港へのトライアル輸送(2014年度事業)

収穫日:10月29日(水) 香港到着日:11月6日(木)
商品集荷日:10月30日(木) 検品日:11月11日(火)
バンニング:10月31日(金) 販売日:11月15日(土)
本船出航日:11月2日(日) 輸送期間:約2週間

○実験結果:

56品目中45品目が販売可能

○NECK'Sで輸送可能な品種

土物全般・菌茸・白菜・キャベツ・菊・
葉物トマト・柑橘・かんしょ・梨・柿



出典:農林水産省HP(日本通運提供資料)

4. 鮮度保持技術を用いた輸出について

(5) スーパーフレッシュコンテナ

- (株)前川製作所は、除湿を防いだ超高湿クーラーの「スーパーフレッシュ」を開発。低温保存で青果物の呼吸を抑えるとともに、庫内の湿度を95%以上に保つことで、青果物の水分蒸発を抑えるほか、カビの発生を防ぐ。通常の冷蔵庫の3倍～5倍程度の長期保存が可能。
- 平成27年度に、シンガポールまで24日間の輸送実験を実施した結果、15品目中13品目が現地で販売可能と評価。

■ スーパーフレッシュの仕組みと特徴

提供企業: (株)前川製作所

実績品目: 青果物全般

機能:

① 貯蔵庫内の温度と湿度を一定に保つ

従来の加湿器と蒸発器(除湿)の併用では大きな空間では湿度を一定に保つことが難しいが、スーパーフレッシュは、蒸発器に直接散水装置を組み込んで、飽和に近い低温の空気を作り出す。

② 青果物の目減りを防ぐ

庫内は常に湿度90%以上の飽和に近い空気状態を保ち、青果物への結露を防ぎながら蒸散を防ぐ。

③ クリーンな庫内環境

循環空気にオゾンなどを混ぜ、殺菌作用が働き、カビの発生を防ぐ。



スーパーフレッシュコンテナ



スーパーフレッシュの冷蔵庫のイメージ
(矢印は庫内の風の流れ)

■ スーパーフレッシュの保存試験

北海道にて、にんじん、キャベツ、レタスについて、リーファーコンテナとスーパーフレッシュにて長期保存試験を実施し、鮮度保持について比較を行った。

リーファーコンテナ

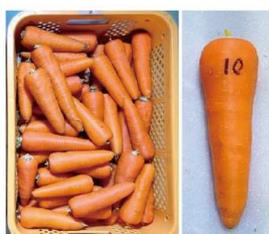


(2ヶ月後)
にんじん



(1ヶ月後)
キャベツ

スーパーフレッシュ



リーファーでは水分の蒸散により下部による腐敗が発生したが、スーパーフレッシュでは2ヶ月経っても腐敗はゼロ。



リーファーでは1ヶ月時点で乾燥が加速し、痛んだ葉からカビが発生したが、スーパーフレッシュでは1ヶ月では大きな変化は無い。

5. IoT技術を活用したプラットフォーム構築によるスマート農業化

IoT・AI技術を活用することによって、生産性の向上を図るとともに、生産・流通過程の情報を付加価値に繋げる取り組みが既に行われている。

<(株)OPTiMによる取組事例>

1 圃場情報管理サービス



Agri Field Manager

2 ハウス情報管理サービス



Agri House Manager

3 ロボティクスサービス



OPTiM Drone

4 農作業記録・GAP取得支援サービス



Agri Assistant / Optimal Second Sight

5 OPTiMスマート農業で栽培された野菜



スマートやさい®

6 ブロックチェーンを活用したトレーサビリティプラットフォーム



アグリブロックチェーン

アグリブロックチェーン

生育作業履歴、流通履歴、資材調達履歴などのトレーサビリティを最新の技術であるブロックチェーンを活用し、分散型DBで共有管理することにより、「オープン」「高効率」「高信頼」なサプライチェーンを実現。



確実なトレーサビリティによる付加価値

AIを活用した害虫検知



元画像

解析結果

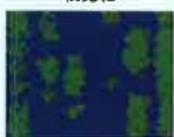
視覚化



大豆



ハスモンヨトウの幼虫による虫食いを検知



生産性向上・減農薬化による付加価値

スマートやさい

「スマートやさい®」はIoTにより生育過程がトレースされた安心・安全な野菜ブランド。生産物の各プロセスの履歴を記録して、履歴に応じたコンテンツを提供するシステム。



サイトコンテンツ

- 農作物、生育手法の紹介動画
- 作物の特徴、出荷時期
- 作物の予約販売
- 生育工程の紹介
- 生育環境情報
- 生産地情報
- 病害虫情報
- 防除時期および使用農薬

5. IoT技術を活用したプラットフォーム構築によるスマート農業化

- スマートフォンから誰でも簡単に売り買いできるアプリの「メルカリ」で野菜が売買されるなど、農林水産品もCtoCで流通し始めている。
- このようなIoTプラットフォームの活用によって、生産者から消費者まで一気通貫で種々の情報(生産者、生産過程、流通過程等)を含めて売ることが可能。
- プラットフォームの参入事業者が拡大すれば、各作物の収穫適期や収量の予測もつくため、特定の物流事業者や卸事業者を通さずにコンテナ本の混載貨物を集荷することが容易になる。



ドローン

- 植生分析情報
- 病害虫分析情報
- 土壌分析情報
- 位置情報



農機具

- 植生分析
- 土壌分析
- 収量分析



センサー
フィールドサーバー

- 詳細気象情報
- 詳細土壌分析情報
- 温度/湿度環境情報



スマホ
ウェアラブル

- 営農情報
- 作業ログ
- 画像
- 位置情報



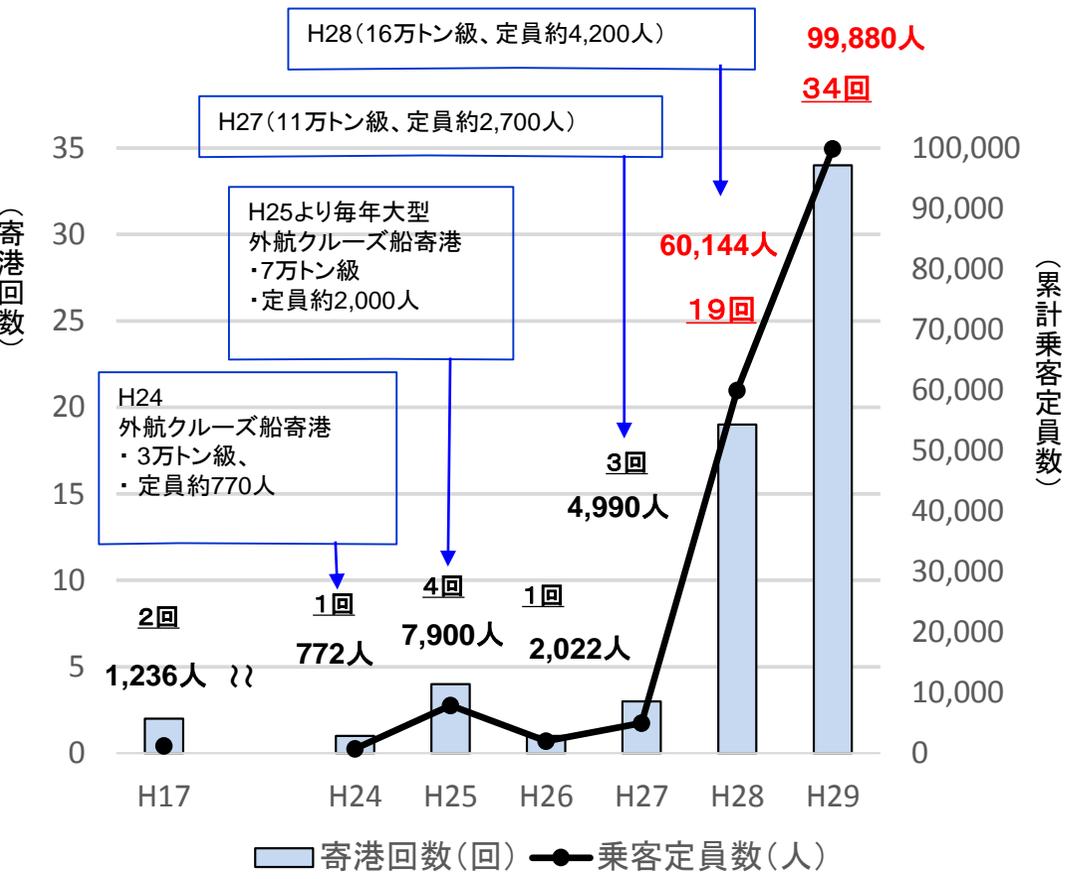
コンテナ

- コンテナ内環境情報
- 位置情報

6. クルーズ船寄港時における農産品の物販

- 高知港に寄港する外航クルーズ船は年々増加しており、平成29年は計34回、旅行客は約10万人で過去最高を記録し、四国内で最多。
- クルーズ船寄港時には、ふ頭において高知県産の農産物(文旦、トマト等)や食品加工品(菓子、ジュース等)等を販売している。

■ 高知港における外航クルーズ船の寄港状況の推移



■ 高知港に初寄港した「クイーン・エリザベス」



■ 寄港時におけるふ頭での地元特産品の販売状況



6. クルーズ船を対象としたマーケティング(八代港の事例)

- 外国クルーズ船(カジュアル船)の船内レストランで使用する食材は母港調達が一般的である中、ロイヤル・カリビアン・インターナショナル社(RCI社)から酒類販売企業に発注があり、平成29年1月1日に八代港へ寄港したの「クアンタム・オブ・ザ・シーズ(カジュアル船)」へ、日本酒を初めて納入。その後、継続的な取引がスタート。
- 平成29年9月には、八代市の酒類販売、運送、建設業などの4社が共同で、地元生産者らから飲料や農畜水産物などの食材を広く調達し、RCI社のクルーズ船へ販売することを目的とした専門商社(船食会社)「(株)KUMAMOTO・MARINE・INC」を設立。

クアンタム・オブ・ザ・シーズ(平成29年6月7日)への納入事例

日本酒3銘柄 24本

通潤酒造(株) ソワニエローズ 6本



霊山酒蔵山村酒造(株) 白川水源 12本



瑞鷹(株) 大吟醸「金」 6本



球磨焼酎2銘柄 12本

織月酒造(株) 川辺 6本



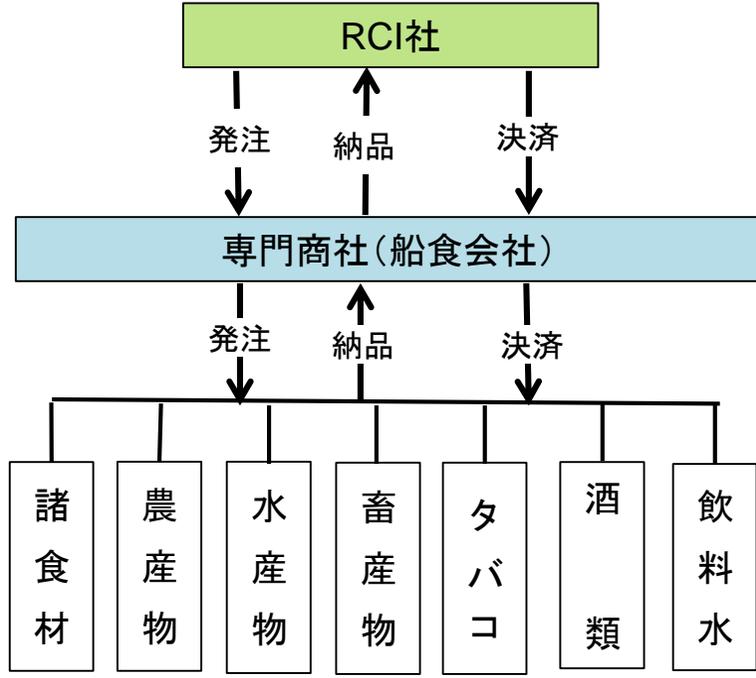
織月酒造(株) 無言 6本

醤油1銘柄 12本

※国交省港湾局ヒアリングにより作成

(株)「KUMAMOTO・MARINE・INC」の主な業務内容

- ①RCI社からの受注業務、②取引業者へのオーダー伝達および集荷業務、③通関業務、④RCI社への納品業務、⑤RCI社との決済業務、⑥取引業者との決済業務



(参考)「農林水産業の輸出力強化戦略」の概要

- 世界の食市場は、平成21年の340兆円から、平成32年には680兆円まで倍増すると推計されている。
- また、平成28年2月にはTPP協定が署名され、コメや牛肉など我が国が特に輸出の拡大を図っている品目全てについて、相手国の関税が撤廃されることとなり、日本の農林水産物・食品を世界に売り込む大きな機会が得られた。
- こういった背景の中、平成28年に農林水産業・地域の活力創造本部(本部長:内閣総理大臣)において、「農林水産業の輸出力強化戦略」がとりまとめられ、5つの項目で民間の意欲的な取り組みを支援することとされている。

農林水産業の輸出力強化戦略(民間の意欲的な取り組みへの支援)

1. 市場を知る、市場を耕す (ニーズの把握・需要の掘り起こし)

- 現地のニーズを継続して把握し、情報をまとめて、提供する。
- プロモーションを統一的、戦略的に行う。
- 多様な方法でプロモーションを行う
- 日本文化、食文化と一体として、売り込む
- インバウンドを輸出に結びつける

2. 農林漁業者や食品事業者を、海外につなぐ (販路開拓、供給面の対応)

- 輸出についての相談をしやすくする
- 農林漁業者や食品事業者と貿易のプロを結びつける
- 様々な販売ルート、販売手法を提案する
- 代金決済の不安を取り除く
- 海外ニーズにマッチして、生産する
- 海外輸入規制に適合して、生産する

3. 生産物を海外に運ぶ、海外で売る(物流)

- 安く運ぶ
 - ・共同輸送の促進等を通じた出荷単位の大口化
 - ・生鮮品の大量かつ低コストの海上輸送を可能とする最新の鮮度保持輸送技術の普及の促進・新技術開発
- より多く、品質を守って運ぶ
- 中小事業者が売りやすくする

4. 輸出の手間を省く、障壁を下げる (輸出環境の整備)

- 輸出手続の手間を省く、輸出の障壁を下げる
- 国際規格・認証をとる、本物を守る、イスラム市場に打って出る

5. 戦略を確実に実行する(推進体制)

- 輸出戦略の実行をチェックし、更に進める
- 主要輸出先国で官民一体となった輸入促進体制をつくる

(参考)販路・需要の開拓に向けた農林水産省の輸出促進の取り組み

民間の意欲的な取り組みへの支援:「1. ニーズの把握・需要の掘り起こし」「2. 販路開拓、供給面の対応」

- 民間事業者等が実施する国内・海外商談会の開催や販路開拓に向けた取組等に対し、農林水産省は開催経費や調査実施費等に対して支援を行っている。

①輸出総合サポートプロジェクト事業

【主な支援内容】

(1)事業者のサポート

- ・輸出セミナー及び商談スキル向上研修の開催
- ・輸出プロモーター及び海外プロモーターの設置
- ・課題別専門家の設置
- ・テストマーケティングの実施



国内・海外商談会の開催

(2)国内・海外商談会の開催経費

(3)海外見本市への出展経費

(4)海外連絡協議会の設置に係る経費

【事業実施主体】JETRO

【補助率】定額



海外の食品見本市等における
ジャパンパビリオンの出展

②新興市場等におけるマーケティング拠点事業

【主な支援内容】

輸出戦略の重点国・地域等の百貨店、スーパー等において、農林水産物等の試験販売を実施する際の

- (1) インストア・ショップの設置経費
- (2) 試験販売・アンケート調査実施費
- (3) 報告書作成費

【事業実施主体】: 食料産業局長が別に定める者から公募により選定された団体

【補助率】: 定額

③輸出に取り組む事業者向け対策事業

【主な支援内容(補助率)】

(1)ジャパン・ブランドの確立に向けた取組に係る経費

- ・国内検討会の開催費 (1/2以内)
- ・海外マーケットの調査費 (定額)
- ・日本製品のPR費 (定額)
- ・輸出環境課題の解決に向けた取組の実施費 (定額)
- ・品目別の共通ロゴマークの管理費 (3/4以内)
- ・海外販売促進、販路拡大の取組 (1/2以内)

(2)産地間連携等による輸出振興体制の構築を図る取組に係る経費

- ・産地間連携等推進検討会の開催費(1/2以内)
- ・取扱品目に係る海外マーケットの調査費 (定額)
- ・産地間連携等による海外での販路開拓費 (1/2以内)

(3)輸出環境整備を図る取組に係る経費(1/2以内)

(4)輸出産地等による海外販売促進活動の取組に係る経費(1/2以内)

(5)先進的輸送技術による最適輸出モデルの開発・実証を図る取組に係る経費 (1/2以内)

【事業実施主体】: 食料産業局長が別に定める者から公募により選定された団体



日本産食品の普及のためのセミナーの開催



品目別ロゴマークの作成・普及